



平成28年熊本地震の支援活動に対する感謝状授与式に参加（1月19日 於：厚生労働省）

平成28年熊本地震における本協会会員による被災地への支援活動に対し、塩崎恭久厚生労働大臣からの感謝状を同省医薬・生活衛生局の北島智子生活衛生・食品安全部長より本協会吉田理事長に授与された。



水道 GLP 認定証授与式（1月17日）

水道 GLP 認定委員会で認定の更新が決定した宇都宮市上下水道局（認定番号：JWWA-GLP041）の認定証授与式を日本水道協会理事長室において行った。



配管設計講習会（北海道会場：1月11日～13日、関東会場第2回：1月17日～19日）

水道事業体及び設計業者の方々89名（北海道会場40名、関東会場第2回49名）の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について、研修を実施した。

第710回抄録委員会（1月13日）

本誌4月号及び5月号に掲載する外国文献の抄録内容について審議した。

水道施設管理技士1・2級資格試験（1月15日）

平成28年度水道施設管理技士1級及び2級の資格試験を全国7会場（札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市）で実施し、計946名が受験した。

浄水場等設備技術実務研修会（東京会場第8回：1月17日～20日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員の方々15名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに設備機器の保守・管理の実務について、研修を実施した。

第77回中小規模水道問題協議会（1月20日）

はじめに、メンバー都市から提案された情報交換事項①経営責任について、②過疎地域における「水道」の在り方事例の紹介について、③既存配水池のメンテナンス、緊急遮断弁の動作設定について、④再任用職員の給料等について、それぞれ情報交換を行った。

次に、メンバー都市の小発表（取組事例）として、登米市水道事業所より「経営戦略と施設更新計画」、見附市ガス上下水道局より

「DBO方式による青木浄水場更新事業」、戸田市上下水道部より「戸田市上下水道事業包括委託」について発表があった。



水道技術者専門別研修会（水質管理部門）（1月23日～27日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術系職員の方々86名の参加を得て、「水質概論（衛生管理含む）」、「水質管理（原水・浄水）」、「水質管理（送配水）」、「精度管理と成績表示」、「機器分析（IC、原子吸光、ICP、ICP/MS）」、「機器分析（GC、GC/MS、HPLC、LC/MS）」、「理化学試験（一般性状・非金属・金属）」、「理化学試験（無機物・有機物）」及び「理化学試験（生物試験・微生物試験）」について、研修を実施した。

第151回水道事業管理者協議会（1月24日）

はじめに、メンバー都市及び事務局から提案された情報交換事項「①今後、更新需要の増加に対する財源の確保について」、「②老朽管更新需要における目標値（更新率）の設定状況について」、「③外部委託とコア業務の考え方について」の3題について情報交換を行った。

次に、取組事例（小発表）として、神奈川県内広域水道企業団より「水源地域における関係機関の連携と財源措置について」、宮崎市上下水道局より「宮崎市の水道料金改定」の発表があった。

続いて、報告事項として、事務局より「水道事業の維持・向上に関する専門委員会」報告書の概要について報告を行った後、近畿大学経営学部の浦上拓也教授より「水道事業の経営基盤強化について」の講演があった。



第1回水道施設地震リスク管理検討委員会（1月24日）

はじめに、委員長の互選を行い、東京都市大学の長岡裕教授が選任された。

また、審議事項では、次回台湾で開催予定の第10回日米台水道地震対策ワークショップのテーマ、論文募集方法等について事務局より説明を行い、それぞれ審議・意見交換を行った。



第952回会誌編集委員会（1月27日）

本誌2月号の編集方針、投稿原稿の審査、新規原稿の取り扱いについて審議した。

水道技術者専門別研修会（導送配水施設の設計施工と維持管理部門）（1月30日～2月3日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験概ね3年以上の技術系職員の方々85名の参加を得て、「水運用計画」、「導・送・配水施設の整備」、「送・配水施設の維持管理」、「配管設計・施工の基礎」、「配管設計・施工の実務」、「水道施設の耐震化」、「施設（構造物）の設計」及び「漏水防止」について、研修を実施した。

第117回水道 GLP 認定委員会（1月30日）

水道 GLP 認定について、株式会社静環検査センター（JWWA-GLP131）が新規認定検査機関として審議され決定された。

また、旭川市水道局（JWWA-GLP042）が認定更新検査機関として審議され決定された。

また、一般社団法人群馬県薬剤師会（JWWA-GLP116）、高槻市水道部（JWWA-GLP117）、福岡地区水道企業団（JWWA-GLP020）、久留米市企業局（JWWA-GLP021）、が認定維持検査機関として、それぞれ審議され決定された。

第42回検査施行要項等専門委員会（2月2日・3日）

初日に、株式会社クボタ京葉工場にて、ダクタイル鋳鉄管の製造工程及び検査工程の視察を実施した。

翌日の審議では、はじめに議題(1)「委員長互選について」を事務局より上程し、委員長には大澤大阪市水道局工務部技術監理担当課長が選出された。

その後、議題(2)「第41回検査施行要項等専門委員会（書面審議結果）について」を上程し、事務局より説明を行い了承された。

続いて議題(3)「検査施行要項等の改正について」を上程し、水道用ダクタイル鋳鉄管検査施行要項、水道用ダクタイル鋳鉄異形管検査施行要項、水道用ソフトシール仕切弁検査施行要項等、計11の検査施行要項についてそれぞれ事務局より説明し、慎重審議の結果、一部修正の上で了承され、次回検査事業委員会に上程することとなった。



第17回 ISO/TC224上水道国内対策委員会（2月7日）

専門委員会 TC224の活動状況について、傘下の各ワーキンググループの活動のほか業務範囲の見直しに関するグループの検討報告、他の専門委員会の動向として再生水利用に関する専門委員会 TC282、上下水のスラッジの回収、再生利用、処理、処分にに関する委員会 TC275の報告がなされた。

水道施設耐震技術研修会（大阪会場：2月7日～9日）

水道施設の耐震設計業務等に携わる方々81名の参加を得て「水道施設の耐震化の概要」「水道施設の耐震設計の基本事項」「水道施設の耐震設計方法」「施設別の耐震設計」「水道施設の耐震設計実務」「施設（構造物）の設計事例と解説」について研修を実施した。